

情報提供資料 | 2020年3月19日号

週刊！投資環境

来週の注目点を
皆さまにいち早くお届け

| 対象期間

【来週のタイムテーブル】・・・3/23（月）～3/29（日）

【今週の振り返り】・・・3/16（月）～3/18（水）

【来週の注目点】・・・3/23（月）～3/29（日）

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



大和投資信託

Daiwa Asset Management



大規模な金融・財政政策への市場の反応

	 米国	 日本	 欧州
		2月コンビニストア売上高	
月 3/23			
火 3/24	3月マークイットPMI 2月新築住宅販売件数 3月リフト・連銀製造業景況指数	3月マークイットPMI 2月スーパー売上高 2月全国百貨店売上高	欧：3月マークイットPMI 独：3月マークイットPMI 英：3月マークイットPMI
水 3/25	2月耐久財受注		独：3月IFO企業景況感指数 英：2月消費者物価指数 英：2月生産者物価指数
木 3/26		2月企業向けサービス価格指数	欧：EU首脳会議（26-27） 欧：2月マネーサプライ 英：BOE金融政策委員会 英：2月小売売上高
金 3/27	2月個人所得・消費		
土 3/28			
日 3/29			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

(出所) 各種資料



	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 3/23	加：1月卸売売上高		土：2月外国人観光客数
火 3/24	豪：3月マークイットPMI		伯：1月小売売上高 伯：金融政策会合の議事録 (3月18日開催分)
水 3/25	NZ：2月貿易統計	泰：金融政策委員会 馬：2月CPI	土：3月設備稼働率 伯：2月経常収支 伯：2月海外直接投資 墨：1月小売売上高
木 3/26			南ア：2月生産者物価指数 伯：四半期インフレ報告書 墨：1月経済活動指数 墨：2月失業率 墨：金融政策会合
金 3/27		中：1-2月工業利益 比：2月財政収支 越：*1-3月期GDP 越：*3月鉱工業生産 越：*3月CPI 越：*3月貿易収支	南ア：Moody'sによる 国債格付けレビュー 伯：1月経済活動指数 墨：2月貿易統計
土 3/28			
日 3/29			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の
振り返り

ゼロ金利、量的緩和、1兆ドルの財政刺激策

経済・金利

- トランプ大統領は新型コロナウイルスの感染を抑制するため、10人超の集まりを避ける等の**15日間の行動指針**を発表した。
- **FRBは週明けの16日早朝に1%ポイントの緊急利下げ**を実施し、事実上のゼロ金利政策を復活させた。また、今後数カ月で少なくとも国債5,000億ドル、住宅ローン担保証券2,000億ドルを購入することも決定。更に、G7の中央銀行で電話会議を実施し、米ドルの流動性供給を拡充するために、米ドル・スワップ取引に係る協調行動で合意した。翌17日には企業の資金繰り支援のためにコマーシャルペーパーの購入も発表。
- **1兆ドル規模の財政刺激策**を財務長官が表明した。個人への現金給付、休業補償、特定の企業・業種の支援等が検討されている。金融政策と同様、極めて大規模な対応に。
- **民主党の大統領予備選挙**は引き続きバイデン元副大統領が優勢の状況。

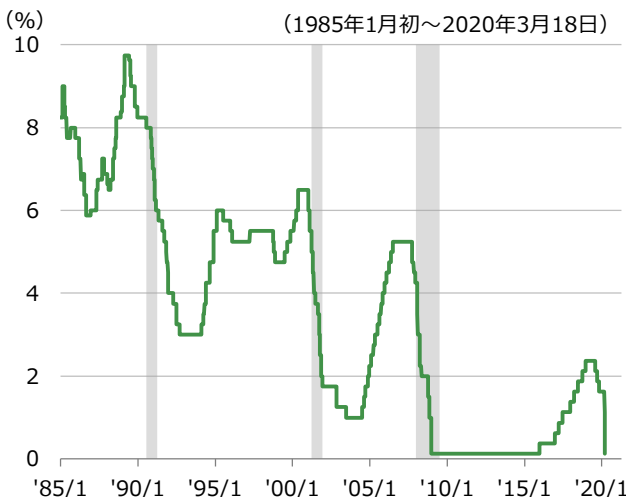
株式

- 18日（水）までのS&P500の週間騰落率は▲11.5%と大幅下落。前日比で16日：▲12.0%、17日：+6.0%、18日：▲5.2%と不安定な相場が継続した。
- 新型コロナウイルスへの対応で、欧米の複数国において外出自粛、商業施設の営業停止、海外からの入国一時停止などの措置がとられたことで世界経済への影響が懸念された。
- 米国ではFRBによるコマーシャルペーパー購入、政府による納税猶予、国民への現金などの直接支援等の実施や検討が行われているものの懸念払拭には至っていない。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）の18日（水）までの週間騰落率は▲23.85%。トランプ大統領が新型コロナウイルスの感染拡大は7-8月まで続く可能性があることと述べたことや大規模な移動制限措置などが嫌気された。

米国：政策金利



(出所) ブルームバーグ、NBER

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点

大規模な財政刺激策の議会通過

経済・金利

- **金融政策**では、金融市場の動向次第で、流動性供給の枠組みが強化、或いは追加される可能性はあるが、事実上のゼロ金利政策の復活と量的緩和政策の再開で、当面の手当ては十分になされた。
- **財政政策**では、既に1兆ドル規模の刺激策が見込まれているが、給与税の減税を含め、規模がどこまで膨らむか。非常時であり、速やかな議会通過が期待される。対応が消極的と見られないよう、両党の意向が反映され、金額は膨らみやすい。
- 金融・財政政策が有効に機能するためには、新型コロナウイルスに係る状況の改善が必要。引き続き日々の感染者数の動向が最大の注目点。一方で、感染の広がりを抑えるために行動が大幅に制限され始めたことで、当面の経済活動の停滞は避けられず。
- 経済指標では24日（火）公表の**3月マークイットPMI**に注目。

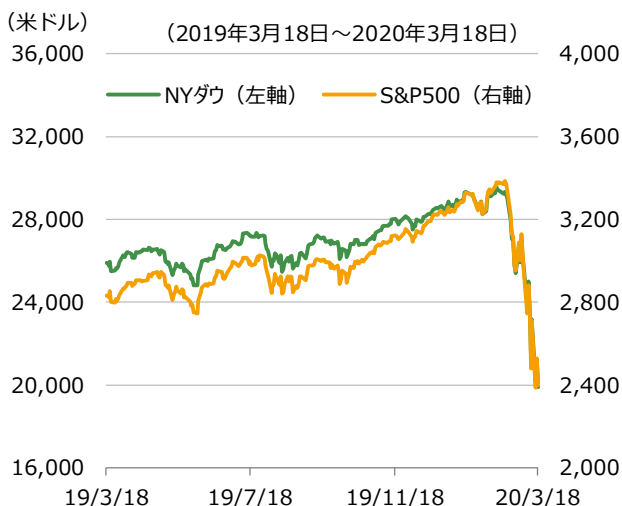
株式

- 引き続き、**新型コロナウイルス**の動向に左右される展開が予想される。
- FRBが緊急利下げを行い、米国政府の経済対策も徐々に姿が見えてきている中、他国の状況をもみても新規感染者数が株式市場のセンチメントに影響を与えやすいと考える。
- 新型コロナウイルスの潜伏期間の評価はまだ揺れているものの、厚生労働省によればWHOからの引用で1-12.5日（多くは5-6日）とされている。このため、対策をとっても効果が確認されるのは概ね2週間後以降であり、来週も不安定な相場が継続すると予想する。

REIT

- 新型コロナウイルスの感染状況や拡大防止措置、経済対策に注目したい。また、金融市場における極端な現金化の流れが一巡すれば、強力な金融・財政政策の効果に目が移りやすくなるため、この動向も注視。

米国：株価指数

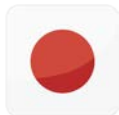


(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ



日銀が決定会合を前倒し、追加緩和を実施

経済・金利

- 16日に日本銀行は18-19日の予定であった金融政策決定会合を前倒しで開催。中小企業の資金繰り支援を意識した企業金融措置、ETF等の買入規模拡大などを決定した。
- 18日発表の2月貿易統計は輸入が大きく落ち込んだ一方、輸出の落ち込みは限定的。1-2月累計でも前年同期比▲1.7%に留まったものの、新型コロナウイルス問題の拡大で3月以降の不透明感が残った。

REIT

- 東証REIT指数（配当なし）の18日（水）までの週間騰落率は▲11.94%。日銀は臨時の金融政策会合でJ-REITについて「年間約1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に、積極的な買い入れを行う」と従来の「約900億円増加」から大幅に拡大させた。月曜日から15億、20億、20億と連日で買い入れたが、国内金融機関の決算対策とみられる売りを吸収できなかった。

株式

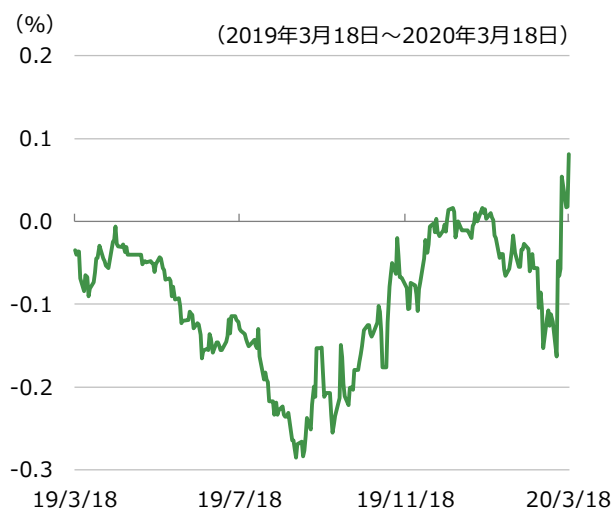
- 18日（水）までのTOPIXの週間騰落率は+0.72%とほぼ横ばい。
- 既にTOPIXのPBRが1倍を割り込みリーマン・ショック時の水準に近づいて来ていることもあり、一定の下げ渋り感があるものの、反発力にも欠ける動きとなった。
- 今週目立つのはTOPIXと日経平均株価の乖離。18日までの3日間の騰落率はTOPIXの+0.72%に対して日経平均株価は▲4.04%と日経平均株価が大きく劣後した。日銀は16日のETF買入規模の拡大決定後、17日には1,204億円と13日の1,002億円から202億円増額した。2月の703億円からは501億円もの増額となっており、TOPIX型ETF比率が高い日銀ETF買入れへの思惑買いも入った可能性が考えられる。

日本：貿易統計・輸出額

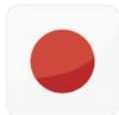


(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



欧米の新型コロナウイルスの動向に注目

経済・金利

- 経済統計は24日（火）に3月のマークイットPMIが発表予定。既に2月に大きく低下しているものの、新型コロナウイルス問題により国内の経済活動も自粛ムードがある中、更なる落ち込みが見られるかは確認したい。
- また、スーパーやコンビニ、百貨店の2月売上高も発表予定。インバウンド需要の落ち込みにより百貨店全体としてどの程度の落ち込みとなっているかも注視したい。

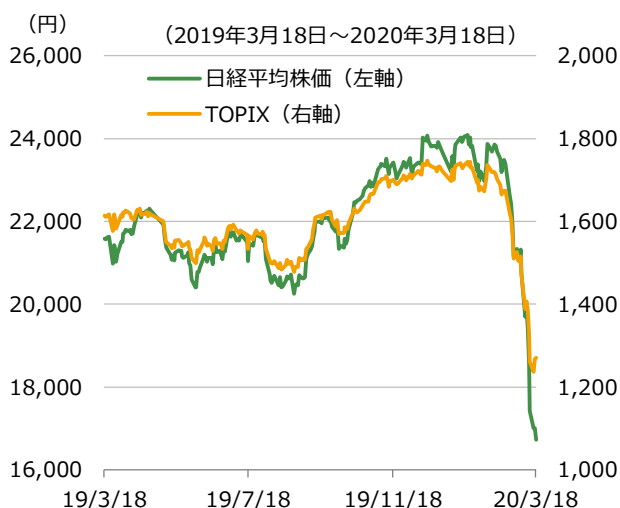
REIT

- 決算対策などファンダメンタルズを逸脱した売りが終息するか注目したい。日柄的にはそろそろ一巡してもおかしくない時間帯に入っていると考えられる。金融市場が冷静さを取り戻せば、日銀の買い入れが効果を発揮しやすくなるほか、直近で5%を超えている配当利回りに注目が集まりやすくなり、買い戻し余地は大きくなるだろう。

株式

- 引き続き、**新型コロナウイルス問題**の動向がポイントであることは変わらず。国内の新規感染者数は終息とは言えないものの、急拡大する状況にはなっておらず日々の感染者数が市場に与える影響はやや低下している。このため政府が検討している経済対策の内容、及び、それにより市場センチメントの改善が見られるかを注視したい。
- グローバルで見れば、新型コロナウイルスの懸念の中心は欧米に移っており、欧米の新規感染者数の動向は注視したい。対策を打ち始めたばかりの国が多く、効果が出るまでに時間がかかろうが、先行して問題化したイタリアは対策を打ってから時間が経ってきている。同国の新規感染者数がピークアウトするか否かは注目される。
- また、同問題は東南アジアでも顕在化してきている。中国同様に東南アジアでの問題化は日本の製造業に影響を与える可能性があり、工場停止などに至らないかは注視が必要と考える。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



イタリアの感染者数

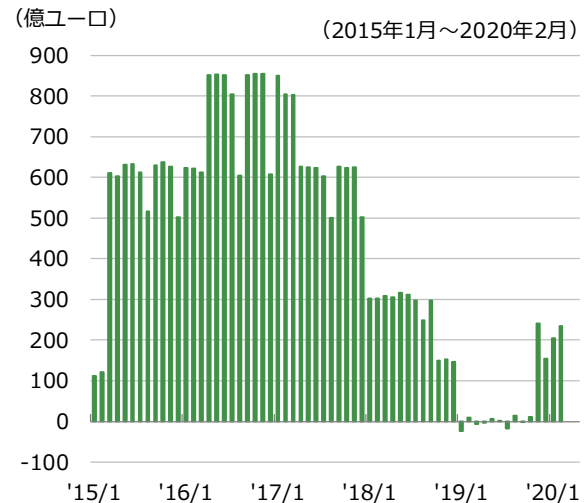
今週の振り返り

- ECBの金融緩和に呼応して、財政政策も各国で相次いで打ち出されている。特に、中小企業への資金繰り支援は大規模。16日に開催された**ユーロ圏財務相会合**では、協調した財政政策対応の意思が確認された。新型コロナウイルス対応のための財政刺激策は安定成長協定上の財政規律を評価する際に除外されることになった。
- **ECB**は18日に緊急で理事会を開催し、総額で7,500億ユーロの**緊急の資産購入プログラム**を創設した。2020年末まで継続。公債の購入は柔軟に実施し、国別の購入資産の割合の変動を許容することを明示した。
- **BOE**は財務省と協調して17日に**コマーシャルペーパーの買入制度**を設けた。企業の資金繰り支援が目的。

来週の注目点

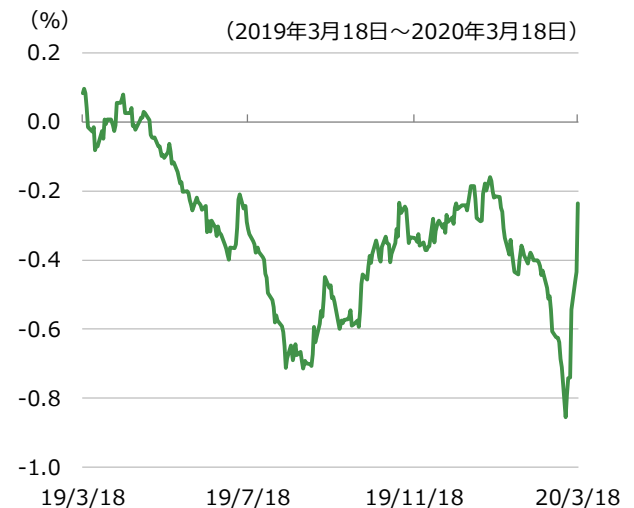
- フランスでも15日間の外出禁止令が発動されるなど、新型コロナウイルスの感染を抑制するために各国で行動が大幅に制限されるなか、感染者数の動向、とりわけ、先行して都市の封鎖に踏み切ったイタリアで感染者数の増加ペースが継続的に鈍化してくるかに注目。
- 追加的な財政政策がなお打ち出されてこよう。新型コロナウイルス対応のための財政刺激策が財政規律を評価する際に除外されることで、特に南欧諸国では経済対策の規模が膨らみやすい。一部にはそれを反映して、周辺国の国債利回りが急上昇している。ECBの資産購入が利回り上昇を抑えるか。
- 英国では**BOE金融政策委員会**が開催され、26日（木）に結果が公表される。追加利下げや資産購入の増額の可能性も。
- 経済指標では3月マークイットPMIに注目。悪化は自明だが、財政刺激策をより正当化しよう。

ユーロ圏：ECBの資産購入額



(出所) ブルームバーグ

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

FRBの量的緩和により米長期金利と米ドルの上昇は抑制されるか

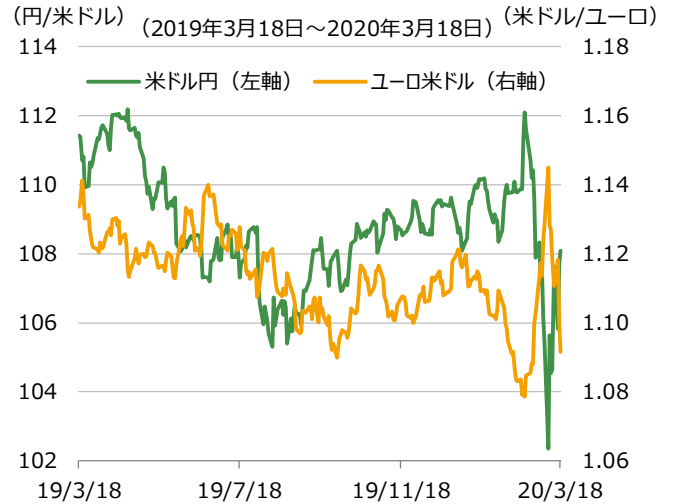
今週の振り返り

- イタリアの新型コロナウイルス感染者拡大ペースが高まり、欧州各国で対策が強化されるなか、前週末より円高で始まった。**FRBの1%緊急利下げ**で米ドル安に振れ、パウエル議長が2Qに景気が弱まるだろうとしたこともあり、米ドル円が下落。また、1-2月中国経済指標が予想以上に悪化し、日銀の追加緩和が市場想定内にとどまり、**3月NY連銀製造業景況指数**が予想以上に悪化したため、米ドルは105円台前半に。
- その後、**米経済対策**への期待が浮上し、米ドル円は反発。FRBがCP市場への流動性供給を復活させるとしたのに続き、トランプ政権が**最大1.2兆ドル**の景気刺激策を協議との報道で米長期金利と米ドルが上昇。リスクオフの**キャッシュ化による株安・債券安・商品安・米ドル高**もあり、資源・新興国通貨安の一方で米ドルは109円台に。

来週の注目点

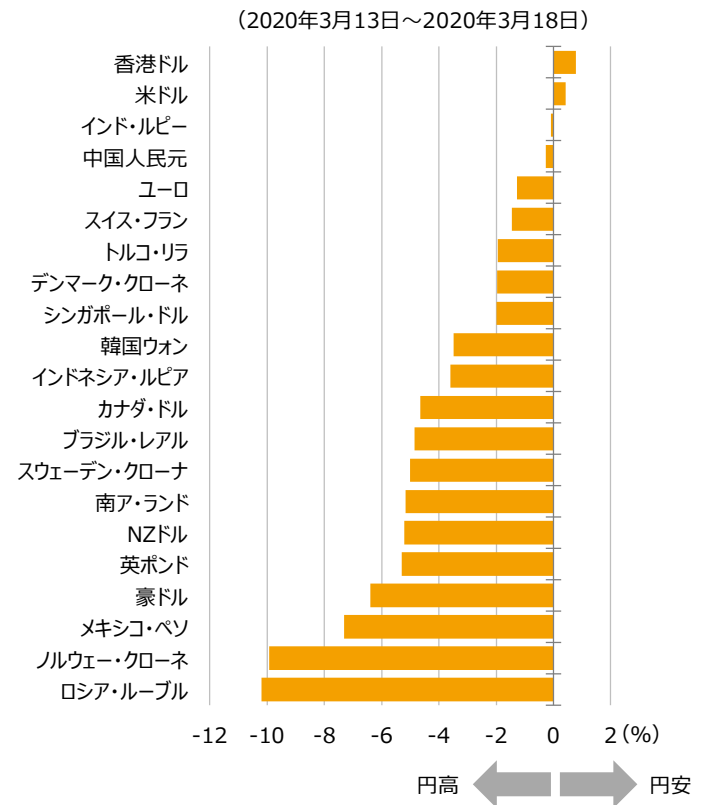
- 米国が大規模な経済対策を模索していることを受け米長期金利と米ドルが上昇したが、個人への現金供給や企業向け支援を急ぐほど米景気悪化懸念が強いとの見方もある。米長期金利上昇は景気回復期待より**国債需給悪化懸念**による面が大きいのではないかと。FRBは景気回復を妨げる過度な長期金利上昇を抑えるため、**中長期国債の買入**を大幅に拡大するだろう。量的緩和強化はリスクオフの円安要因だが、米長期金利の反落により米ドルが反落するリスクは十分にある。
- 中国は移動制限強化、韓国は防疫強化、日本は入国管理強化から10~12日後に新型コロナウイルスの新規感染者数が鈍化。イタリアでは3月8日と10日に移動制限を強化したので、来週に鈍化し始める可能性はある。欧米の移動制限強化や3月PMI低下が景気悪化懸念を強めてリスクオフの円高に働くことはあっても、感染ペース鈍化の兆しが見られればリスクオフの円安に傾く可能性。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州

政府から追加の景気刺激策が発表されるか

今週の振り返り

- 豪州の金利は短中期ゾーンが横ばい、長期ゾーンは上昇した。豪ドルは米ドルや円に対して大きく下落した。
- 世界的な財政拡張策や金融市場における現金化の流れが金利に上昇圧力を加えたが、16日にRBAが国債買い入れの用意があるとの声明を発表したことで、短中期ゾーンの金利は抑えられた。豪州における量的緩和導入の期待や世界的なリスク回避姿勢の高まりが豪ドル売りにつながった。
- 19日（木）にRBAは臨時の金融政策会合を開き、**政策金利を0.50%から0.25%に引き下げるとともに、3年国債利回りが0.25%近傍で推移するよう国債などの買い入れを行うイールド・カーブ・コントロールの導入**などを発表した。

来週の注目点

- 政府から**景気刺激策第2弾**の発表があるか。先週12日に176億豪ドル規模の景気刺激策が発表されたばかりだが、さらなる政策が検討されているとの観測報道が出ている。



カナダ

BOCの次なる対応と原油価格の動向

今週の振り返り

- カナダの金利は上昇し、カナダ・ドルは米ドルや円に対して大きく下落した。
- 世界的な財政拡張策や金融市場における現金化の流れが金利に上昇圧力を加えたが、WTI原油先物価格が前週末比▲36%と急落したことや、世界的なリスク回避姿勢の高まりがカナダ・ドル売りにつながった。
- 政府は18日に**274億カナダ・ドルの大規模な経済刺激策**を発表した。

来週の注目点

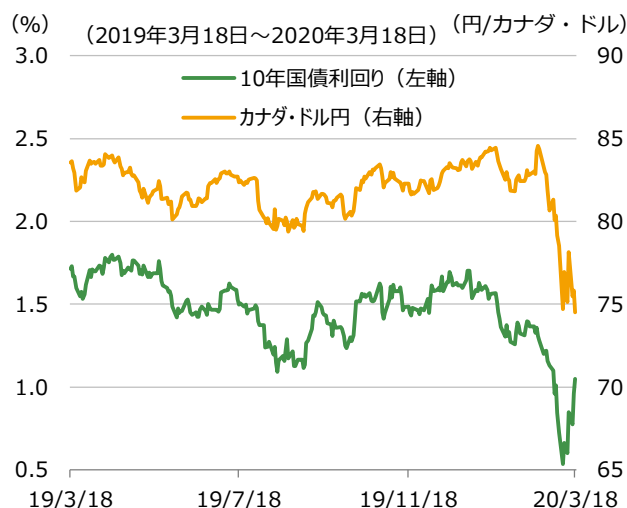
- 次なる経済支援策として考えられるのはBOCによる残り**0.50%ポイントの利下げ**だろう。FRBがすでに実質ゼロ金利まで利下げしたことやこれまでのBOCの迅速な対応などに鑑みれば、次回4月15日の定例会合まで待たずに臨時会合を開催してもおかしくない。
- 原油価格が下げ止まれば、カナダ・ドルに対する売り圧力も和らぐことが想定されるため、主要産油国によるシェア争いの動向にも引き続き注目したい。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国 | 本土企業の決算に注目

今週の振り返り

- 1-2月鉱工業生産、小売売上高、固定資産投資などが発表されたが、前年同期比で14%減～25%減となり、おおむね市場予想範囲内に収まったことで、本土金融市場への影響は限定的となった。裾野の広い自動車産業は、販売金額が同37%減、生産台数が46%減となり、新型コロナウイルスの感染拡大による経済の一時的停滞が裏付けられた。
- 先週末以降、南京市や寧波市などで、**電子商品券配布による消費刺激策**が発表され、今後多くの都市も追随して同政策を導入すると観測されている。商品券は期限付きとなっており、4-6月期の景気回復を後押しすると見込む。

来週の注目点

- 本土株式市場では、3月に本決算発表が集中している。12カ月先の予想EPSが底堅い推移となっているが、企業のネガティブガイダンスの発表が増加すれば、企業業績予想の下方修正が進み、景気の下振れ懸念が助長されやすく、市場の重荷になりうる。

アジア新興国

今週の振り返り

- 今週のアジア株式市場では、リスク回避の影響が強まり、続落する国が多かったが、その他地域の新興国に比べると、下落幅は限定的（18日時点）。為替市場においても、対米ドルでの下落率が3.0%未満にとどまり、相対的に冷静な反応がみられた。
- アジア諸国でも新型コロナウイルス感染者数が増加したが、急速な感染拡大は見られていない。その中で、フィリピン、マレーシアなどが広範囲の封鎖策、インドが外国人の入国禁止を発表するなど、感染抑制策に踏み込んだ国が多く、安心感をもたらす。
- 新型コロナウイルス問題による景気への影響を軽減するために、フィリピン、タイ、インドネシアに続き、マレーシアも景気対策を発表し、休業者への現金配布などが盛り込まれている。

来週の注目点

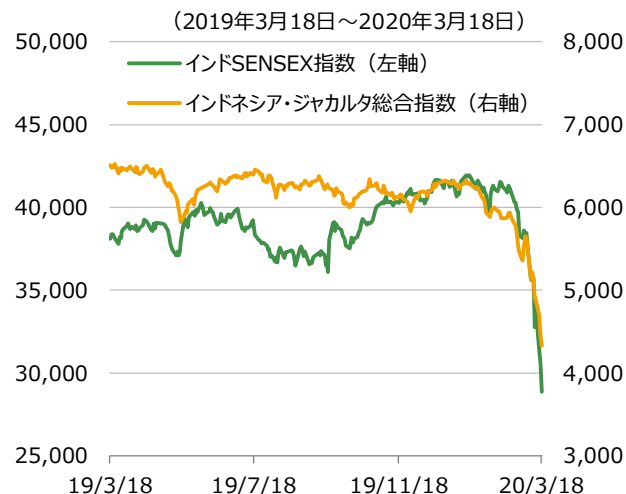
- **タイ**で、25日（水）に、**金融政策委員会**が行われる予定。観光強国として新型コロナウイルス感染拡大の影響は大きく、追加利下げで景気への影響を和らげると見込む。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド・インドネシア：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

財政支出を拡大するための準備が進むか

今週の振り返り

- ブラジルの金利は大幅に上昇し、ブラジル・レアルは米ドルや円に対して大きく下落した。世界的なリスク回避の動きが加速し、ブラジル金融市場からの資金流出が金利に上昇圧力を加え、レアルに対する下落圧力も強まった。
- 政府は17日に新型コロナウイルス問題に対して財政支出を拡大できるよう非常事態の認定を議会に求めると表明した。
- ブラジル中銀は18日の金融政策会合で市場予想通り**政策金利（セリック・レート）を4.25%から3.75%に引き下げる**ことを発表した。

来週の注目点

- 政府による経済対策に進展があるか注目。その場合、金融市場は景気支援と財政悪化のどちらを材料視するかも要確認。
- 26日（木）に四半期に1度の**インフレ報告書**が発表される。年初からの大幅な通貨安がインフレ見通しにどう影響しているか。



トルコ

金融・財政政策を総動員し危機に対応

今週の振り返り

- トルコの金利は上昇し、トルコ・リラは米ドルや円に対して下落した。原油価格が大きく下落したこともあり、世界的にリスク回避姿勢が高まる中でも、他の新興国通貨に比べてリラの下落率は小さかった。
- トルコ中銀は19日に予定していた金融政策会合を前倒しで開催し、17日に**政策金利（1週間物レポ金利）を10.75%から9.75%へ引き下げる**ことを発表した。同時に資金供給オペなど包括的な金融政策パッケージを発表し、新型コロナウイルス問題から経済を強力に支える姿勢を示した。
- 政府は18日に**総額1,000億リラ規模の経済対策**を発表した。

来週の注目点

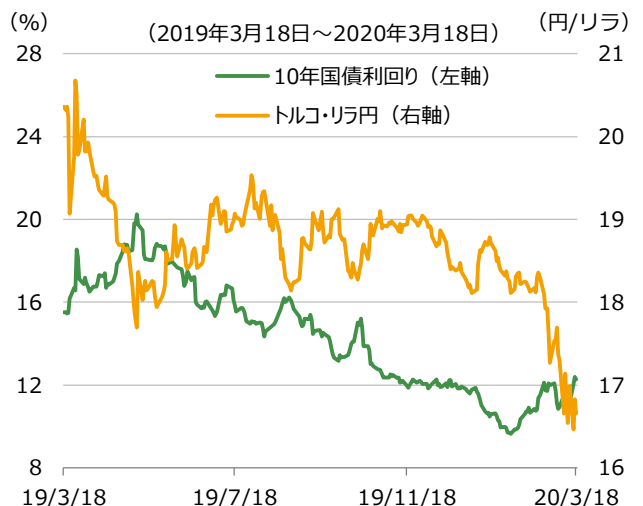
- 23日（月）に**2月外国人観光客数**が発表される。新型コロナウイルスの感染拡大に伴って観光客数の落ち込みが懸念され、外貨の獲得手段を観光に依存しているトルコ経済にとって重荷になる。もっとも、その懸念は金融市場に織り込まれているだろう。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		3/18	1か月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	0.25%	-1.50	-2.25	-0.75
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	-0.10	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	0.75%	-1.00	-1.00	0.25
豪州	キャッシュ・レート	0.50%	-0.25	-1.00	-1.00
中国	1年物MLF金利	3.15%	0.00	-0.15	-0.05
ブラジル	セリック・レート	3.75%	-0.50	-2.75	-8.50
英国	バンク・レート	0.25%	-0.50	-0.50	0.00
インド	レポ金利	5.15%	0.00	-1.10	-1.10
インドネシア	7日物借入金金利	4.75%	-0.25	-1.25	0.00
メキシコ	銀行間翌日物金利	7.00%	0.00	-1.25	0.75
ロシア	1週間物入札レポ金利	6.00%	0.00	-1.75	-4.00
トルコ	1週間物レポ金利	9.75%	-1.50	-14.25	1.75

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		3/18	1か月	1年	3年
米国		1.19%	-0.37	-1.41	-1.31
ドイツ		-0.24%	0.17	-0.32	-0.67
日本		0.08%	0.14	0.12	0.01
カナダ		1.05%	-0.28	-0.67	-0.71
豪州		1.21%	0.18	-0.77	-1.65
中国		2.72%	-0.16	-0.42	-0.60
ブラジル		9.38%	2.56	0.31	-1.97
英国		0.80%	0.19	-0.40	-0.45
インド		6.30%	-0.09	-1.02	-0.57
インドネシア		7.64%	1.12	-0.09	0.41
メキシコ		8.28%	1.73	0.23	1.01
ロシア		8.57%	2.45	0.23	0.43
トルコ		12.28%	1.51	-3.24	1.49

		直近値	期間別変化率		
株価指数		3/18	1か月	1年	3年
米国	NYダウ	19,899	-31.9%	-23.2%	-4.9%
	S&P500	2,398	-28.8%	-15.3%	0.8%
ユーロ圏	STOXX 50	2,386	-37.8%	-29.6%	-30.8%
日本	日経平均株価	16,727	-27.9%	-22.5%	-14.3%
	TOPIX	1,271	-23.7%	-21.2%	-18.8%
中国	MSCI中国	70.43	-18.8%	-16.9%	4.9%
インド	MSCIインド	975	-28.9%	-26.1%	-11.1%
インドネシア	MSCIインドネシア	4,827	-30.2%	-34.0%	-25.0%

		直近値	期間別変化率		
為替 (対円)		3/18	1か月	1年	3年
米ドル		108.08	-1.6%	-3.0%	-4.1%
ユーロ		117.95	-0.5%	-6.6%	-2.5%
カナダ・ドル		74.53	-10.1%	-10.8%	-11.7%
豪ドル		62.41	-15.1%	-21.2%	-28.1%
人民元		15.30	-2.4%	-7.7%	-6.5%
ブラジル・リアル		21.15	-16.0%	-28.0%	-42.0%
英ポンド		125.44	-12.2%	-15.1%	-10.2%
インド・ルピー		1.46	-5.2%	-10.4%	-15.4%
インドネシア・ルピア		0.70	-12.1%	-10.1%	-16.6%
フィリピン・ペソ		2.09	-3.3%	-1.1%	-7.3%
ベトナム・ドン		0.46	-1.8%	-3.3%	-6.0%
メキシコ・ペソ		4.56	-22.9%	-22.0%	-22.8%
ロシア・ルーブル		1.34	-22.3%	-22.8%	-32.1%
トルコ・リラ		16.66	-8.0%	-18.2%	-46.2%

		直近値	期間別変化率		
リート		3/18	1か月	1年	3年
米国	NAREIT指数	12,816	-40.2%	-29.4%	-19.7%
日本	東証REIT指数	1,406	-37.3%	-25.4%	-21.9%

		直近値	期間別変化率		
商品		3/18	1か月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	20.37	-60.9%	-65.5%	-58.2%
金	COMEX金先物価格	1,478	-7.6%	13.6%	20.1%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

(出所) ブルームバーグ

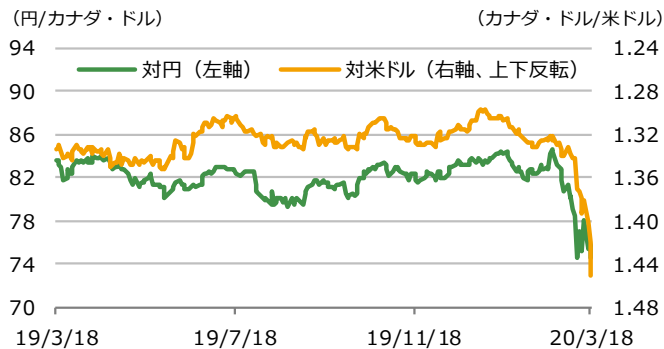
英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



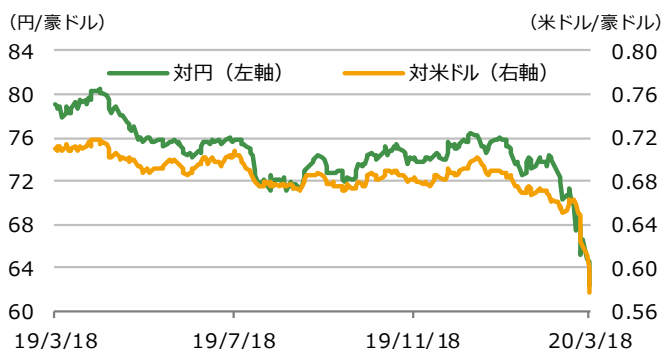
カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



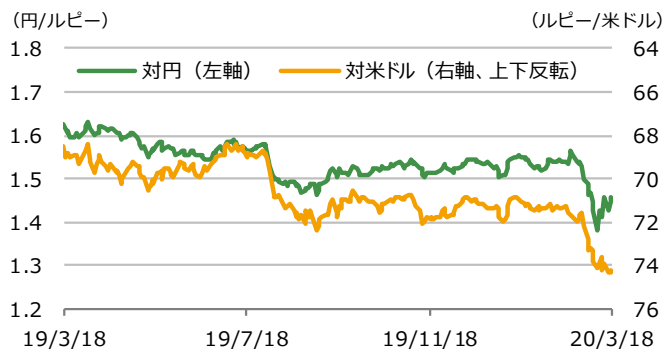
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



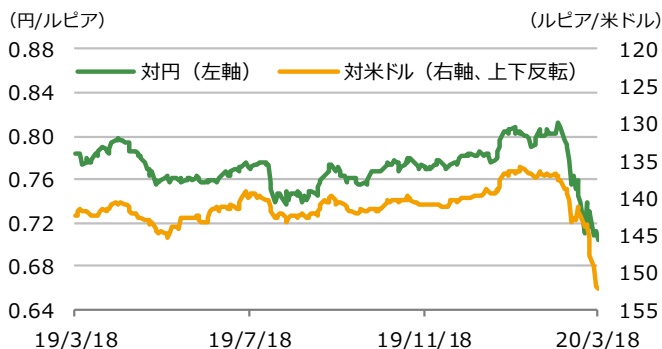
インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



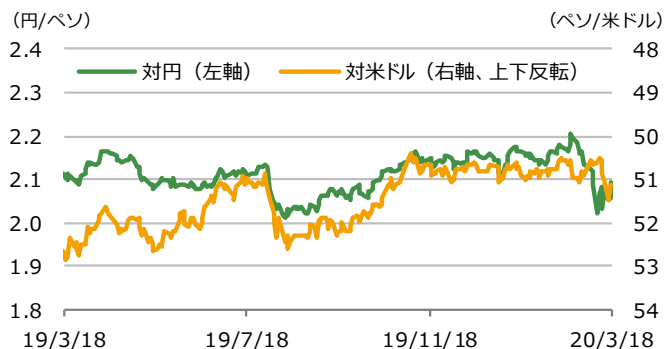
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

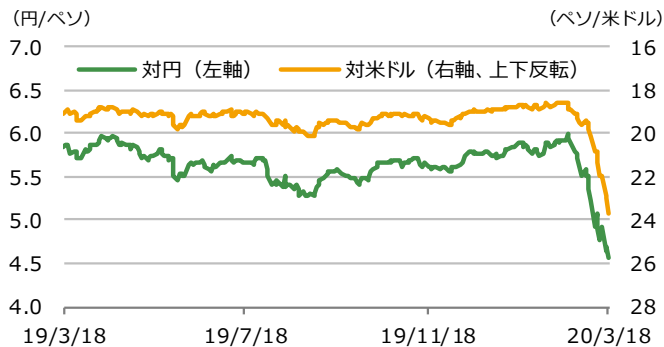
ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



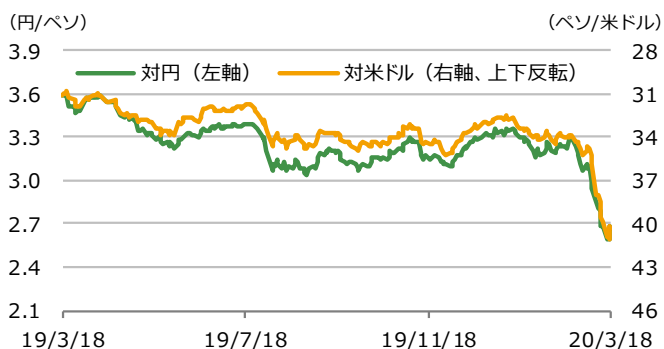
メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



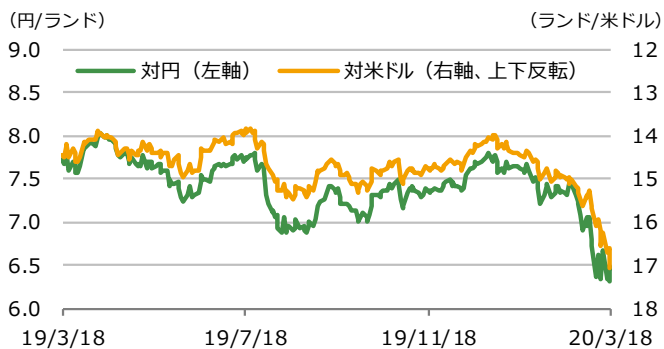
チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



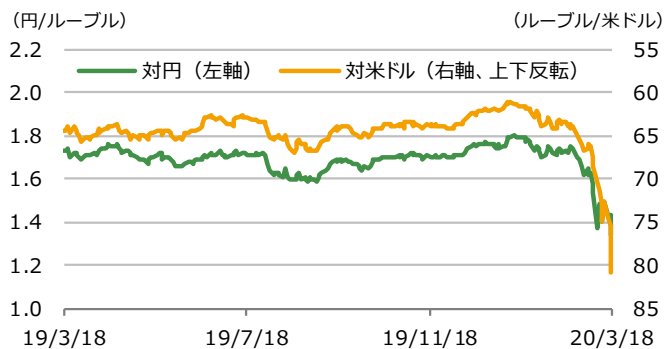
南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



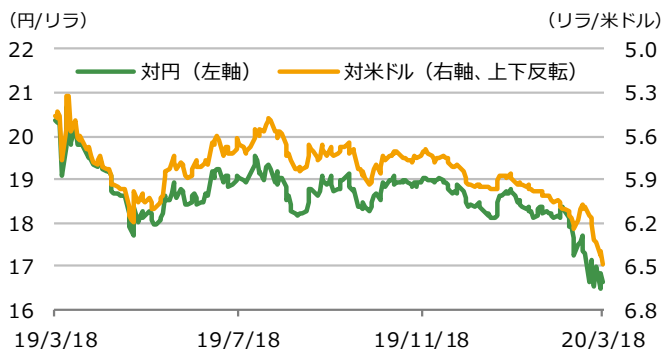
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



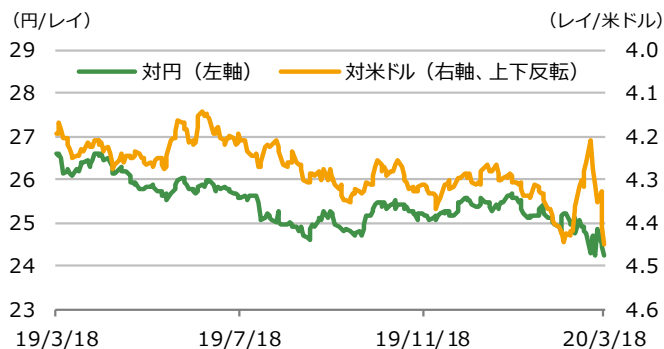
トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和投資信託が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはいくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CFETS：中国外貨取引センター、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、EU：欧州連合、FF：フェデラル・ファンズ、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、GDP：国内総生産、IEA：国際エネルギー機関、IMF：国際通貨基金、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、RBA：豪州準備銀行、TOPIX：東証株価指数、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WHO：世界保健機関
- 大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更します。